Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２６年５月２９日～５月３１日報道　　No.１３７７　２０２６年６月１日（月曜）

（写真）CNE Colombia　“コロンビアで大統領選実施、６月２１日に急進右派と左派候補が決選投票”

２０２６年５月２９日（金曜）

政　治

「暫定大統領　経済学者・企業家を集め会合実施
～官民連携の強化を通じた経済発展を志向～」

「MCM 氏　暫定政権との交渉に前向きな姿勢」

経　済

「Chevron　追加投資には税制面での恩恵が必要」

「ExxonMobil　接収施設の復旧に大規模投資必要」

「暫定政権　炭化水素データ管理センターを新設」

「国会　不当価格疑惑のトルコセメント業者召集」

社　会

「ベネズエラ　最大３８万人の高齢者一人暮らし」

26 年 5 月 30-31 日（土・日）

政　治

「コロンビア大統領選　６月２１日に決選投票
～急進右派候補と左派候補の一騎打ち～」

経　済

「中央銀行代表団　IMF 専務理事らと協議
～技術支援の枠組み、経済支援について協議～」

「CITGO　過去の運営不透明性巡り提訴される」

「コーヒー生産４００万キンタル 半分超を輸出」

「２６年後期　前年同期比７～１０％の成長可」

社　会

「葬儀サービス費用　３５０～１５００ドル」

２０２６年５月２９日（金曜）

政　治

「暫定大統領　経済学者・企業家を集め会合実施
～官民連携の強化を通じた経済発展を志向～」

５月２８日、現地経済メディア「Bitácora Económica」は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領が、経済学者および民間企業関係者を集めた会合を実施したと報じた。

同会合は、「平和と民主的共存のためのプログラム（Programa para la Paz y la Convivencia Democrática）」の枠組みで開催されたもので、暫定大統領と経済閣僚が、経済専門家および民間セクターの意見を直接聞くことを目的としていた。

会合には、経済学者の Tamara Herrera 氏、Luis Oliveros 氏、Ramiro Molina 氏らが出席。

また、Asdrúbal Oliveros 氏および Claudia Curiel 氏が、ベネズエラ経済において早急な対応が必要と考えられる課題について説明したという。

報道によると、会合は全体として友好的且つ開かれた雰囲気で行われた。出席者の１人は、ロドリゲス暫定大統領について「批判に対して怒ることも、防御的になることもなかった」「これまでに誤りがあったことを認め、最後には出席者に近づき、感謝の意を示した」と説明している。

一方で、経済改革の必要性そのものについては概ね認識が一致したものの、改革を進めるスピードを巡っては、暫定政権側と民間・専門家側との間で一定の温度差があったようだ。

会合には、Ernesto Villegas 氏、Larry Devoe 検事総長、Anabel Pereira 経済財務相らも同席した。

また、ベネズエラ銀行協会の Pedro Pacheco 代表、Cavidea の Juvenal Arveláez 代表、Fedecámaras の Carlos Fernández 元代表、Asoquim の Francisco Acevedo 元代表らも参加したという。

なお、Calixto Ortega 経済担当副大統領および Luis Pérez 中央銀行総裁は、ワシントンを訪問していたため欠席したと報じられている。

同会合では、出席者からの提案についてフォローアップを行い、４５日後に再度会合を開くことで合意した。

また、ロドリゲス暫定大統領は、アンソアテギ州の企業「Bio Aloe」を訪問した際に、ベネズエラ経済が多様化した経済モデルの構築に向けて進んでいると強調した。

暫定大統領は、コミューン経済、家族経営による起業、公共部門、民間部門など、複数の生産主体が経済を支えるモデルを目指していると説明。その上で、現在、経済成長を最も力強く後押ししているのは官民連携であるとの見解を示した。

暫定政権は、石油・金融・インフラなど複数分野で民間資本の活用を進めており、今回の会合は、経済専門家や企業家との対話を通じて、民間セクターの信頼を取り戻す狙いがあるとみられる。

（写真）大統領府

「MCM 氏　暫定政権との交渉に前向きな姿勢」

５月２８日　現地メディア「ALnavío」は、ベネズエラ野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）およびエドムンド・ゴンサレス氏（２０２４年大統領選の野党統一候補）らが、デルシー・ロドリゲス暫定政権との政治交渉に前向きな姿勢を示したと報じた。

この方針は、パナマで開催された野党関係者の会合を受けて発表された「パナマ宣言」に盛り込まれたもの。

同宣言では、「ベネズエラの民主主義を回復するため、米国の支援を得ながら、ロドリゲス暫定政権と真剣で、強固且つ責任ある政治交渉を行う必要がある」との見解を表明している。

ただし、交渉は MCM 氏が主導する形を想定しており、最大の目的は、「自由で、透明で、主権のある大統領選挙」を、国際監視の下で実施することだという。

そのための条件として、野党側は、
- 独立性と信頼性のある人物で構成される新たな「選挙管理委員会（CNE）」の設置
- 実行可能で、検証可能な選挙日程の提示
- 国際監視団の受け入れ
- 政治犯の全面的な解放
- 亡命者の安全な帰国の保証
- 政治的・市民的空間の正常化

などを求めている。

また、エドムンド・ゴンサレス氏は、選挙には「独立した選挙当局」「現実を反映した選挙人登録」「国内外の選挙監視」「独立メディアへのアクセス」が必要だと指摘。

加えて、必須条件として、「政治犯の解放」「迫害の停止」「憲法の尊重」「各機関の独立」を挙げた。

MCM 氏とゴンサレス氏は、２４年７月の大統領選挙における野党側の勝利を主張し続けてきたが、今回の「パナマ宣言」では、暫定政権との交渉を通じて新たな大統領選挙への道筋を探る姿勢を明確にした形である。

もっとも、MCM 氏は、ロドリゲス暫定大統領の退陣について「疑いはない」とも発言しており、交渉に前向きな姿勢を示しつつも、基本的なスタンスは変わっておらず、両者の溝は引き続き埋めがたいものがある。

なお、暫定政権は、今回のパナマ宣言について特段の反応をしていない。

経　済

「Chevron　追加投資には税制面での恩恵が必要」

米国大手エネルギー会社「Chevron」の Mike Wirth 最高経営責任者（CEO）は、ベネズエラで追加投資を行うためには、税制およびロイヤルティ負担の軽減が必要になるとの見解を示した。

Wirth 氏は Bloomberg のインタビューに対し、Chevron は現在、「外国資産管理局（OFAC）」の制裁ライセンスに基づいて操業していると説明。その上で、「現在の税金およびロイヤルティの負担では、投資家が投資リターンを得るための十分な余地が残らない」と指摘。

ベネズエラで新たな投資を行うためには、税制面での新しい条件が必要になるとの見解を示した。

また、具体的な条件内容について
「現時点では制度がどのようなものになるのか分からない」「そのため、これらの問題が明確になるまでは、追加の投資を控える可能性が高い」と述べた。

Chevron は現在、ベネズエラ国内で新規資本を投入しているわけではなく、制裁ライセンスの下で得られた収益を再投資する形で操業を継続しているとされる。

Wirth 氏は、税制やロイヤルティの具体的な水準について、今週も協議が行われていると言及。「法人所得税やロイヤルティの適用方法について、近いうちにより明確な情報が得られることを期待している」と述べた。

なお、Wirth 氏は、原油価格が現在の水準（１００ドル／バレル）を維持するのであれば、PDVSA が Chevron に対して抱える債務は１年程度で完済可能との見方も示した。

「ExxonMobil　接収施設の復旧に大規模投資必要」

米国メディア「Wall Street Journal（WSJ）」は、米国大手エネルギー会社「ExxonMobil」が、ベネズエラへの再参入を巡り慎重な姿勢を見せていると報じた。

ExxonMobil は、故チャベス政権時代の国有化政策によりベネズエラから撤退したが、ロドリゲス暫定政権との間でベネズエラ再参入に向けた協議を進めている。

WSJ によると、ExxonMobil は最近、オリノコ油田地帯の重質油プロジェクト「Cerro Negro」に技術チームを派遣し、現地設備の状態を確認したという。

Cerro Negro は、ExxonMobil が２００７年まで運営していたプロジェクト。しかし、技術チームが確認したところ、同プロジェクト施設は著しく老朽化しており、重質油を軽質の合成原油に変える改質施設には大規模な修理が必要な状態だったという。

また、長年の管理不全により、周辺の油井にも深刻な損傷が確認されたと報じられている。

ExxonMobil は、同地域で操業を再開するためには、初期投資だけで数十億ドル規模の資金が必要になると判断したという。

特に、Cerro Negro の既存施設を修理するだけでも数億ドルが必要になる可能性がある。さらに、プロジェクト全体のインフラを全面的に再建する場合は最大５０億ドル、新たな高性能設備を備えたプロジェクトを立ち上げる場合は最大１００億ドルに達する可能性もあるという。

加えて、仮に合意に至ったとしても、環境問題への対応、電力不足の解消、設備修理などに時間を要するため、原油生産量が本格的に増加するまでには数年かかる見通しだという。

「暫定政権　炭化水素データ管理センターを新設」

５月２９日　デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、炭化水素産業向けの技術・データ管理センターの新設を発表した。

同センターは、PDVSA の炭化水素産業全体のデータを処理・管理するための施設で、人工知能（AI）を活用するという。

ロドリゲス暫定大統領は、国営テレビ「VTV」で放送された施設視察の中で、「同センターの活用により、油田・ガス田のメンテナンスに関する正確な予測を可能にし、生産能力の改善につなげることができる」との見方を示した。

また、暫定大統領は、同センターについて「民間セクターにも門戸を開く」と発言しており、今後、民間企業がベネズエラの石油・ガス事業へ参入する際のデータ基盤として活用される可能性がある。

ベネズエラでは、２０２６年１月に炭化水素法が改正され、外国企業および民間企業による石油・ガス分野への投資拡大を視野に入れた制度整備が進められている。

今回のデータセンター設立は、石油産業の近代化、AI を活用した設備管理、民間企業との連携強化を進める動きの一環とみられる。

（写真）大統領府

「国会　不当価格疑惑のトルコセメント業者召集」

５月２９日、ベネズエラ国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、セメント価格の高騰を巡り、トルコ系企業家を召集すると発言した。

ロドリゲス議長は、トルヒージョ州で行われた政府系イベントに出席した際、同州がベネズエラ有数のセメントおよび珪砂の産地であるにもかかわらず、セメント１袋の価格が３２～３７ドルに達していると指摘。「このような価格はあり得ない」と不満を述べた。

その上で、セメント事業に関与するトルコ系企業家を召集するよう求めた。

２０２５年１１月に、Aydan Karamanoğlu 在ベネズエラ・トルコ大使は、トルコ企業によるベネズエラ投資が大きく増加していると説明。特にセメント分野への関心があると述べていた。

社　会

「ベネズエラ　最大３８万人の高齢者一人暮らし」

ベネズエラ人道団体「Convite」は、ベネズエラ国内で一人暮らしをしている高齢者が最大３８万人に達していると報じた。

同団体の Cabezas 代表によると、１９５０年代のベネズエラでは出生率が６．５だったが、現在は２．１～２．２まで低下している。一方、平均寿命は５５歳から７３歳へと上昇しており、少子化と高齢化が同時に進んでいるという。

Cabezas 代表は、「この流れは止まらない」と指摘。今後も出生率は低下し続ける可能性が高く、人口構成が若返る可能性は低いとの見方を示した。

Convite が実施した「生活実態調査２０２５」によると、高齢者の９～１０％が一人暮らしをしていると回答した。人数に換算すると、一人暮らしをしている高齢者は３０万～３８万人程度に相当するという。

高齢者の一人暮らしが増えている背景には、長年にわたる大規模な国外移住がある。子ども世代や働き盛りの世代が国外へ移住した結果、国内に残された高齢者の一人暮らしが増えている。

Cabezas 代表は、高齢者への仕送りは現在も続いているものの、送金の頻度と金額はいずれも大きく減少していると指摘。

一方で、ベネズエラでは高齢者が孫の世話を担うケースも多い。Cabezas 氏によると、高齢者の７５％超は「孫の世話は自分たちの責任や義務ではない」と考えているが、実際には家庭内の事情により、孫の世話を引き受けているケースが多いという。

２０２６年５月３０日～３１日（土曜・日曜）

政　治

「コロンビア大統領選　６月２１日に決選投票
～急進右派候補と左派候補の一騎打ち～」

５月３１日　コロンビアで大統領選が実施され、急進右派の Abelardo de la Espriella 候補（写真右）と、与党左派連合の Iván Cepeda 候補（写真左）が決選投票を行うことが確定した。

コロンビアの選挙管理当局によると、開票率９２．８５％時点で、De la Espriella 候補は９５１万５５５８票（得票率４３．６３％）を獲得。Cepeda 候補は８９７万７４２９票（同４１．１７％）を獲得した。

いずれの候補も１回目の投票での当選に必要な過半数には届かなかったため、両者は６月２１日（日曜）に実施される決選投票で大統領の座を争うことになる。

De la Espriella 候補は、急進右派候補で、今回の選挙キャンペーン中には「治安」「政治秩序」「与党（左派グループ）批判」を中心に訴え、票を伸ばした。

一方、Cepeda 候補は、ペトロ現大統領に近い左派連合「Pacto Histórico」の候補。決選投票は、ペトロ政権の継続を望む左派勢力と、治安・経済政策の転換を求める右派勢力の対決という構図になる。

なお、第３位は、ウリベ派政党「民主中道党（Centro Democrático）」の Paloma Valencia 上院議員で、得票数は１４９万２４６８票（同６．８４％）にとどまった。

Valencia 候補は、中道右派および右派陣営の有力候補とみられていたが、結果として De la Espriella 候補に大きく票を奪われた形である。

第４位は、中道政党「Dignidad & Compromiso」の Sergio Fajardo 候補で、９１万１６１１票（同４．１８％）だった。

今回の大統領選挙の有権者数は、４１００万人超。現地報道によると、投票所によっては高い投票率が確認されており、２０２２年の大統領選第１回投票の投票率５４．９％を上回る可能性があるとみられている。

コロンビアでは、治安悪化、麻薬組織・武装勢力への対応、財政支出、投資家心理、ベネズエラとの関係などが主要争点となっている。

特にベネズエラにとっては、コロンビア大統領選の結果は重要。

ペトロ政権下では、コロンビアとベネズエラの外交・商業関係は大きく改善した。しかし、右派政権が誕生すれば、ベネズエラ暫定政権との関係や国境管理、移民政策、安全保障協力の方向性が見直される可能性がある。

De la Espriella 候補が勝利すれば、コロンビア政治は右派色を強め、ペトロ政権下で進められた左派的政策の修正が進む可能性が高い。一方、Cepeda 候補が勝利すれば、ペトロ政権の路線が一定程度継続されることになる。

（写真）El Estimulo

経　済

「中央銀行代表ら　IMF 専務理事らと協議
～技術支援の枠組み、経済支援について協議～」

５月３０日　ベネズエラの経済チームおよび中央銀行代表団は、米国ワシントンにて、「国際通貨基金（IMF）」の Kristalina Georgieva 専務理事および IMF 西半球チームと会合を行った。

ベネズエラからは、Calixto Ortega 経済財務担当副大統領（兼 IMF 担当）、Luis Pérez ベネズエラ中央銀行（BCV）総裁代行、Félix Plasencia 駐米外交代表らが出席した。

ベネズエラ政府の説明によると、同会合では、今後の話し合いの進め方に加え、技術支援の枠組み、経済回復に向けた支援の可能性などについて協議したという。

また、Georgieva 専務理事も、自身の SNS を通じて、ベネズエラ側と会談したことを明らかにした。Georgieva 専務理事は、IMF がベネズエラのマクロ経済安定強化に向けた取り組みをどのように支援できるかについて協議したと説明している。

MF 専務理事とベネズエラ当局者による会合は、IMF がベネズエラ政府との関係を正式に再開して以降、初めてだったという。

IMF が本格的に債務再編支援に着手するためには、統計の透明性、マクロ経済枠組み、債務持続可能性分析、加盟国間の政治的合意など、多くの課題が残っており、それなりの時間が必要になると考えられる。

しかし、ロドリゲス暫定大統領は、政府債務、PDVSA 債務などを含む包括的な債務再編を早期に進める方針を示しており、IMF が債務再編にどのように関与するのかははっきりしていない。

「CITGO　過去の運営不透明性巡り提訴される」

「CITGO」は、グアイド暫定政権時代の CITGO および CITGO 役員の運営を巡る不透明性、資金管理、ガバナンス上の問題を理由に提訴されたと発表した。

原告の具体的な主張は明記されていないが、CITGO および CITGO 役員らに何らかの責任があると主張しているとみられる。

CITGO によると、提訴を受けたのは５月２１日。
米国デラウェア州連邦地方裁判所へ提起された。
この訴訟は、Jorge Alejandro Rodríguez Moreno 氏（元議員）、Miguel Enrique Otero 氏（現地メディア El Nacional のオーナー）、Iván R. Freites 氏（PDVSA 元労働組合代表）らが提起したもの。

一方、CITGO は声明で、今回の訴訟で提示された請求は、既にデラウェア州連邦地方裁判所およびフロリダ南部地区連邦地方裁判所が棄却した訴訟に由来するものと説明。デラウェア州の裁判所では、原告側は CITGO による不正行為を証明できなかったとしている。

CITGO は、「同社および同社幹部が不正行為を行ったとの主張を断固として否定する」と強調。また、原告が主張する債務について、CITGO は責任を負っておらず、支払いに応じる考えもないと説明した。

「コーヒー生産４００万キンタル 半分超を輸出」

デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラの２０２５～２０２６年期のコーヒー生産量が約４００万キンタルに達したと発表した。

ロドリゲス暫定大統領は、ポルトゥゲサ州で開催された「第１回 コーヒー・コミューン計画会合」に出席。その中で、約４００万キンタルのうち、１８０万キンタルが国内消費向け、２１０万キンタルが輸出向けになると説明した。

また、コーヒー生産について、ポルトゥゲサ州とララ州が全国のコーヒー収穫量の８４％を占めていると説明した。

なお、輸出向けとされる２１０万キンタルが実際にどの国へ、どの程度の価格で輸出されるのかは明らかにされていない。

「２６年後期　前年同期比７～１０％の成長可」

経済学者の Nelson Ford 教授は、２０２６年後期（７～１２月）のベネズエラ経済について、前年同期比７～１０％の成長を達成する可能性があるとの見方を示した。

Ford 教授は、ベネズエラ中央銀行（BCV）について、「OFAC の制裁ライセンスにより、国際収支面で酸素を得た」と説明。BCV の金融仲介機能が回復しつつあり、産業セクターと連動した動きが出ていると指摘した。

また、ベネズエラ石油部門への外国投資は、他産業の成長にも波及すると説明。「経済特区（ZEE）」は、ベネズエラが持つ潜在力を引き出すための重要な制度になるとの見解を示した。

さらに、公共部門と民間部門の間で形成されつつある連携関係についても言及。官民のシナジーにより、生産プロセスを活性化し、国民生活の改善に資することができるとの見方を示した。

ただし、前述の内容は、あくまで予測と指摘。物価上昇や税負担、電力・物流インフラの制約は依然として企業活動の重しになっており、経済成長は、原油生産、外貨供給、インフレ、為替の安定、民間投資の実行状況に左右されると補足した。

社　会

「葬儀サービス費用　３５０～１５００ドル」

「全国葬儀業者商工会（Canadefu）」の Joel Urribarri 代表は、ベネズエラ国内の葬儀サービス費用が３５０～１５００ドル程度になっていると説明した。

Urribarri 代表によると、一般的な葬儀サービスには、自宅、病院、クリニックなどから遺体を搬送する費用、通夜施設の利用、棺、墓地または火葬場までの搬送などが含まれるという。

遺体の処理方法について、ベネズエラでは火葬を選ぶ人と土葬を選ぶ人の割合はほぼ半々になっていると説明。処理方法は地域差があり、リャノ地方（内陸部）では土葬を選ぶ傾向が強い一方、首都圏や大都市では火葬の利用が多いという。

また、現在、正規で活動している葬儀業者は厳しい経営環境に置かれていると説明。葬儀業界は収入の約３０％が税金になるため、税負担が事業継続の重しになっているという。また、公定レートと並行レートの乖離が経営の足かせになっていると指摘した。

これらの理由から非正規の葬儀業者が増加している。Urribarri 代表によると、正規の葬儀業者は近年２０％減少した一方、非公式事業者は約６０％増加したと説明した。

以上